

その後、国は平成 26 年 6 月に「仙台空港特定運営事業等募集要項」等を公表し、仙台空港の新たな運営の担い手となる民間事業者の公募・選定手続きを進め、航空路線の誘致戦略・空港内外の

設備投資計画・空港アクセスに関する取組み等に関する提案を総合的に評価した結果、平成 27 年 9 月に東京急行電鉄株式会社を代表企業とするグループ（東急前田豊通グループ）を選定した（図-5、6）。

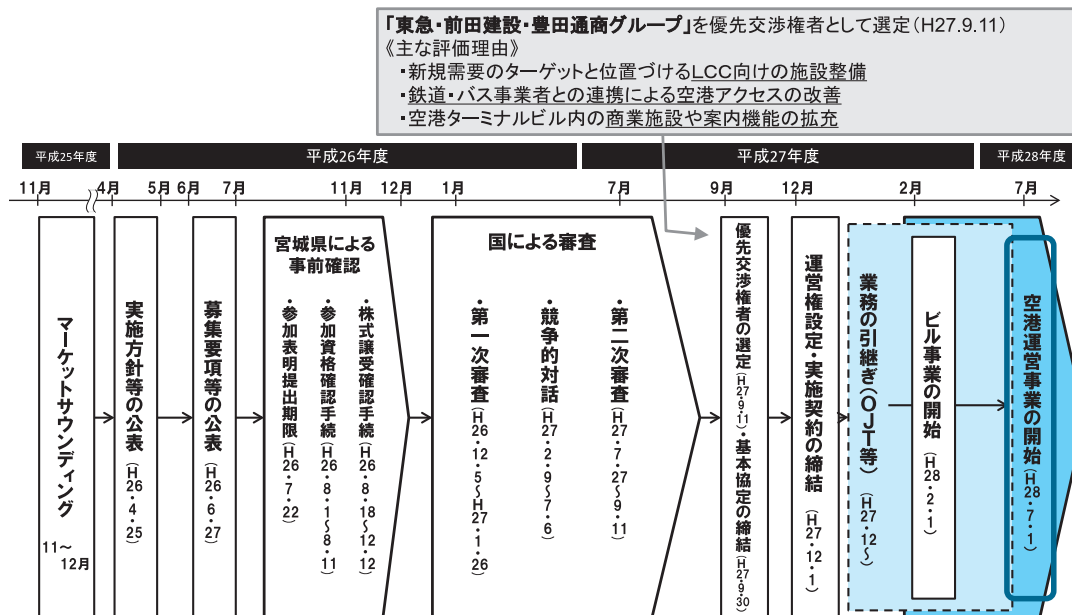


図-5 仙台空港の運営委託スケジュール

同グループは、平成 27 年 11 月に仙台空港を運営させる特定目的会社（SPC）として「仙台国際空港株式会社」を設立し、国は同社との間で平成 27 年 12 月に公共施設等運営権実施契約を締結するとともに、同社は従前の運営主体である国等からの業務引継を経て、平成 28 年 2 月にはビル施設等事業を、平成 28 年 7 月には空港運営事業等をそれぞれ開始し、現在、空港の運営を行っている。

仙台空港では、運営の民間委託により、新たな国際線の就航や増便が実現するとともに、国内線でも就航再開やLCCによる仙台空港の拠点化の実現や、仙台空港から東北地方の各地域を結ぶ2次交通であるバス路線の充実化など、運営委託の成果が着実に始めている（図-7）。

また、同社では航空旅客数に連動した新料金の導入や、LCC 向け旅客ターミナルの整備、地元と連携したPR活動や誘致活動の展開など、民間ならではの創意工夫による取組みを行っている。

(2) その他の空港の運営委託への動き

仙台空港に続き、各地域においても検討の動き

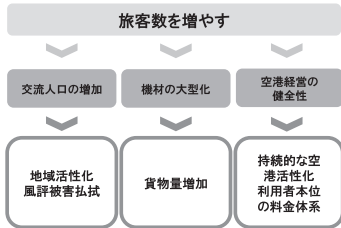
が活発化している。

国管理空港に関しては、高松空港が第二号案件として、平成 30 年 4 月の運営委託の開始に向け、7月に優先交渉権者である「三菱地所・大成建設・パシコングループ」が選定され、8月に基本協定を締結した。福岡空港は、平成 31 年 4 月の運営委託の開始に向けて、5月に募集要項等を公表し、現在選定の手続き中である。

また、震災復興の加速化に資するため、熊本空港は、平成 32 年 4 月から運営委託の開始に向けて6月から、北海道内の空港についても広域的な観光振興の促進等を図るため平成 32 年度からの複数空港の一体的な運営委託の開始に向けて7月から、それぞれマーケットサウンディングを開始している。

加えて、地方管理空港においては「ORIX・VINCI Airports・関西エアポートコンソーシアム」が神戸空港の優先交渉権者に選定され、平成 30 年 4 月の運営委託の開始を予定している。また、静岡空港も、平成 31 年 4 月の民間委託の開始に向けて、現在選定の手続き中である。

仙台空港民営化の目的を達成するためには



仙台空港の将来イメージ

プライマリー・グローバル・ゲートウェイ

東北を発着する旅客に一番に選ばれる
東北で最も重要な航空貨物の拠点となる

旅客数の目標値

	現在	5年後 (2020年度)	30年後 (2044年度)
旅客	324万人	410万人	550万人
国内	307万人	362万人	435万人
国際	17万人	48万人	115万人
貨物	0.6万t	1万t	2.5万t

1. 路線を増やし、航空需要を増やす

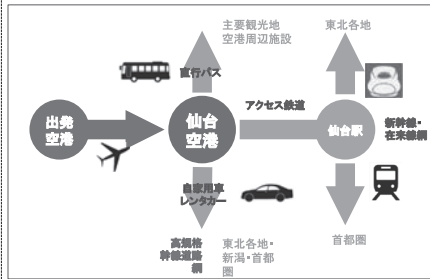
航空ネットワークの拡充

- 国際線**
 - 4時間圏の直行線拡充
 - 東アジアハブ路線の増便・大型化
- 国内線**
 - FSC(フルサービスキャリア)路線維持
 - 機材大型化
 - LCC(格安航空会社)新規路線拡充
- 貨物**
 - ハブ空港への機材大型化・デューリー運航による輸送ルート確立
 - 港湾と連携したトラックによる共同配送網確立
 - 輸出支援策による貨物量の底上げ
- 官民連携**
 - 仙台空港国際化利用促進協議会の活動活性化
 - 地域と一体となった航空利用促進
 - エアライン支援策(航路路線PR)の実施



マルチモーダルハブ

航空ネットワークと複数の交通ネットワークが集結し、円滑に接続される結節点となる



空港アクセスの利便性向上

- レンタカー・駐車場
業務内業務によるアクセス向上
- 駐車場の拡充
立地駐車場整備による混雑緩和
- 東北各地への
シトルバス運行
に向けた協議
- 仙台空港連絡協議会
(客輸)を核とした
航空ネットワークの
アクセス利便性向上

料金施策と施設整備

- 基本的な考え方**
 - エアラインと空港の「協働」
 - 旅客数・貨物量の増加促進
 - エアラインの就航意欲を喚起
- 具体策イメージ**
 - 旅客数減少時にはエアラインの料金負担を軽減する料金体系
 - 新規就航時等の割引制度
 - エアライン・利用者負担に配慮した施設整備

東北ブランドの発信

美しい四季のコントラスト 伝統文化 食の豊かさ

- ゴールデンルート**の形成促進
 - 二次交通網整備
 - 旅行商品開発
 - プロモーション
 - 仙台空港からの東北ブランド発信
 - 四季を感じる空港へ
 - 特産品の販路拡大
 - ロケツアー促進
 - 東急グループとの連携
 - アジア商業施設での東北PR協定化
- 仙台空港国際化利用促進協議会
東北観光推進機構との緊密な連携による
東北ブランド認知度向上に向けた取組の推進

2. 空港活性化と設備投資

「安心」「快適」「ホスピタリティ」の提供

国内最高レベルの旅客満足度の実現
インフラとしての「安心」、楽しく過ごせる「快適」、うれしい驚きと感動を有する「ホスピタリティ」の、利用者の感じる3つの体験価値を高め、国内最高レベルの旅客満足度を実現。

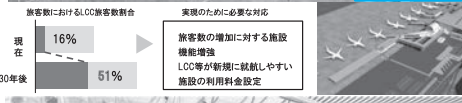
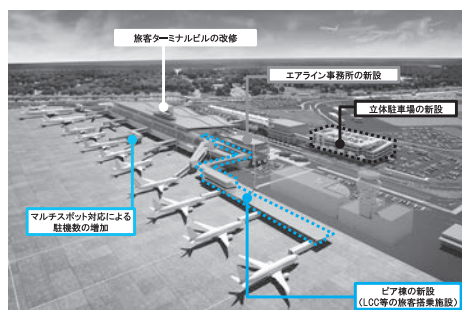
旅客増加に先立つ十分なキャパシティの増強
インフラの基本性能ともいべき旅客のキャパシティを計画的に拡充。

設備投資総額 341.8億円

将来の空港イメージ

- ピア棟の新設(旅客搭乗施設)**
 - ピア棟の新設により搭乗ゲートを増設
 - マルチスポット対応による駐機数の増加
 - 固定搭乗機を登録しないことにより、エアラインが負担する搭乗機使用料を削減し、LCC等の新規就航を喚起

- 旅客ターミナルビルの改修**
 - 東北ブランドを発信する物販や飲食等の商業店舗の拡充
 - 保安検査場通過後エリアの店舗の拡充
 - 安心かつスムーズな搭乗をサポートする設備機能の増強(サインフレイトインフォメーションボードの改修、保安検査場待ち時間表示システムの導入等)

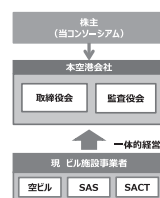


3. 高いサステナビリティの実現

事業実施体制

長期安定的なガバナンスの構築

- 地域の有識者の知見を活かすガバナンス
- 普通株式を長期保有
- ガバナンス・安全管理体制の一元化



サステナビリティ 全ての事業活動の基盤

空港運営を確実引継ぎ
民間企業としての健全性を確保
しながら持続的成長を実現

- 安全・保安をすべてに優先する組織風土
- 地域住民の方々と交流を促進し、地域とともに成長・発展
- 一人ひとりが家業の主要とやりがいをもつ「働きたい空港」を実現

地域と共生する事業

- 環境負荷の低減
- 空港周辺環境対策事業の継続実施(騒音対策等)
- 桜の植樹活動等に対する実施支援

- 空港周辺による航空需要拡大
- 仙台空港国際化利用促進協議会との連携した航路路線PR活動



安全・保安体制

- 代表企業の交通インフラ事業と連携した安全・保安体制
 - 多面的な視点でのモニタリングの実施
 - スイステームズモデル制
- 社長直轄の「安全推進室」設置
 - 保安業務の担当部門から独立した社長直轄部門
 - 外部機関との協議・調整を一元的に実施
- 「仙台オペレーションセンター」創設
 - 空港基本施設、旅客・貨物ターミナルビルの包括的・一体的な管理を実施
 - 空港の安全運用のための航空保安、整備・防災、ファンリテイナメント部門

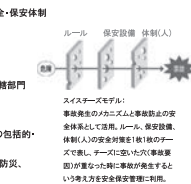


図-6 東急前田豊通グループの提案概要

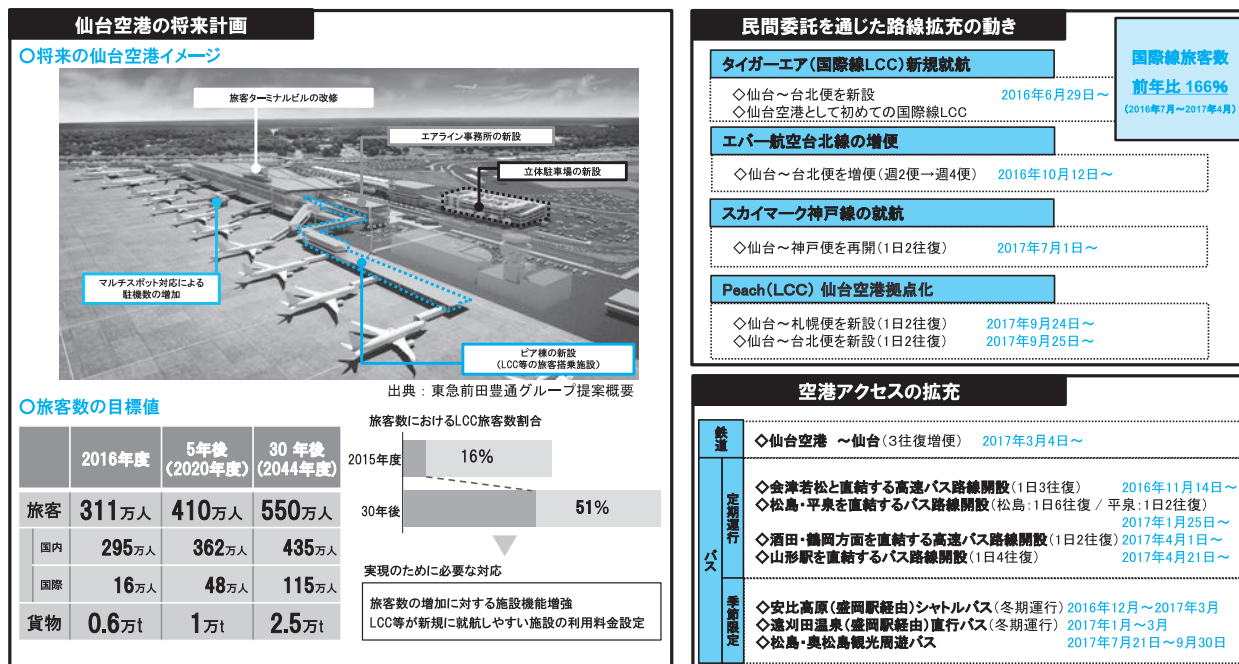


図-7 仙台空港における空港運営の民間委託の推進

4. 今後の展開

前述の仙台空港のように、空港運営の一体化により運営が民間委託された空港においては、民間の創意工夫により、さまざまな取組みが展開されているが、今後も空港運営の民間委託を着実に進めるためには、新たな運営の担い手となる民間事業者が十分に創意工夫を発揮できるよう、地域の実情を踏まえながら、国としても必要な環境整備に取り組み、プロジェクトを成功させることが重要であると考えている。